

メキシコ

2021年9月2日
海外調査部・メキシコ事務所

新型コロナウイルスの影響を受け、2020年のメキシコ経済は戦後最悪のマイナス成長に陥った。年後半には、急回復する米国経済の恩恵を受け回復傾向を示したが、4～6月期にみられた「歴史的減退」が影響した。貿易は輸出入とも大幅に減少したが、対中国では輸入が減少した一方で輸出は増加した。2020年7月には米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が発効した。バイデン政権となった米国は、USMCAのメカニズムを使ってメキシコの労働事情への監視を強めている。2020年の対内直接投資は、多くの業種で軒並み減少した中、運輸・通信・倉庫や金融・保険への投資が増加した。政策面ではエネルギー分野で重要な法改正が相次いで実施されたほか、人材派遣を原則禁止する法改正が行われた。

■米国経済の恩恵で2ケタ台のマイナス成長は回避

2020年の実質GDP成長率はマイナス8.3%と大幅に減退した。同年2月にメキシコで最初の新型コロナウイルス感染者が確認され、3月末には「不可抗力の衛生上の緊急事態宣言」が発出された。これにより、社会生活に必要な不可欠な業種以外の活動が5月中旬まで停止を余儀なくされ、自動車産業など主要製造業が生産を停止したほか、百貨店、ショッ

ピングセンター、飲食店なども店舗における営業を停止し、ホテルも収容人数の制限を受けた。その結果、2020年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比18.7%減と歴史的な落ち込みとなった。建設業は34.1%減、製造業は29.3%減となったほか、サービス分野もホテル・レストラン業で70.7%減、運輸・郵便・倉庫業で39.8%減、小売業で29.1%減と大きく後退した。2020年6月から必要不可欠な業種以外の操業再開が本格化したことにより、第3四半期は前年同期比8.7%減、第4四半期は4.5%減の水準まで回復した。特に、急回復する米国経済の恩恵を受け、対米輸出や在米メキシコ人による家族送金は増加した。民間消費も年終盤にかけて徐々に回復し、年央段階で予想されていた2ケタ台のマイナス成長に陥ることは避けられた。

こうした中、2020年12月から新型コロナの感染が全国的に再び拡大し、2021年に入ると世界的な半導体不足の発生で自動車などの生産が伸び悩んだ。加えて、同年2月に米国南部を襲った大寒波による天然ガスの供給低下から、メキシコ北部で電力不足が生じ生産活動が停滞した。2021年第1四半期も引き続きマイナス成長となった。一方で、2021年3月以降は新型コロナワクチンの接種加速による感染拡大の抑制で内需の回復が見込まれることや、米国経済が引き続き好調であることなどから、大

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2019年	2020年				2021年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	△0.2	△8.3	△1.3	△18.7	△8.7	△4.5	△3.6
民間最終消費支出	0.4	△10.5	△0.7	△21.0	△12.8	△7.3	△4.2
政府最終消費支出	△1.3	2.3	3.2	2.1	2.5	1.6	△0.7
総固定資本形成	△4.7	△18.3	△8.8	△33.7	△18.0	△12.9	△4.9
在庫変動（在庫投資）	△22.6	△14.2	△14.9	△24.8	△6.0	△3.4	57.1
財貨・サービスの輸出	1.5	△7.3	1.7	△30.5	△2.7	3.7	△4.3
財貨・サービスの輸入	△0.7	△14.6	△3.1	△29.7	△18.5	△6.6	△1.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 国立統計地理情報院（INEGI）

歳公債省は2021年のGDP成長率見通しを6.5%に、中銀は6.0%へと引き上げた。

■対中国では輸出が増加し輸入は減少

2020年の輸出は4,176億7,000万ドルで前年比9.3%減、輸入は3,831億9,400万ドルで15.8%減だった。輸出は年後半から回復した対米輸出が歯止め役となり減少幅が一定程度食い止められた一方、輸入は年間を通じ内需減退の影響を直接受けて大幅に減少したことから、貿易収支は過去最高となる344億7,640万ドルの黒字を記録した。

表2 メキシコの主要品目別輸出入
(単位: 100万ドル、%)

	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	460,704	417,670	100.0	△ 9.3
農産・林産品	15,839	16,825	4.0	△ 6.2
畜産・水産品	2,000	1,857	0.4	△ 7.2
鉱産品	32,031	24,821	5.9	△ 22.5
原油	22,409	14,613	3.5	△ 34.8
工業製品・同部品	410,834	374,167	89.6	△ 8.9
自動車・同部品	147,757	122,933	29.4	△ 16.8
乗用車	25,268	17,309	4.1	△ 31.5
電気・電子機器	70,049	66,390	15.9	△ 5.2
カラーテレビ	10,408	8,263	2.0	△ 20.6
フラットパネル型	10,408	8,263	2.0	△ 20.6
データ送受信機器	849	566	0.1	△ 33.3
産業用機械機器	67,698	64,405	15.4	△ 4.9
輸入総額 (FOB)	455,295	383,194	100.0	△ 15.8
農産・林産品	12,528	12,229	3.2	△ 2.4
畜産・水産品	687	566	0.1	△ 17.7
鉱産品	49,386	33,702	8.8	△ 31.8
ガソリン	25,693	16,248	4.2	△ 36.8
工業製品・同部品	392,694	336,696	87.9	△ 14.3
繊維・アパレル・皮革	13,649	10,824	2.8	△ 20.7
自動車・同部品	58,890	45,071	11.8	△ 23.5
産業用機械機器	66,638	57,774	15.1	△ 13.3
電気・電子機器	93,076	81,387	21.2	△ 12.6

[注] 2020年は暫定値。構成比は全て総額に対する比率。
[出所] 中央銀行 (Informe Annual 2020) およびINEGI貿易統計から作成

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入
(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2019年		2020年		2019年		2020年	
	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比	伸び率	
北米	385,107	350,343	83.9	△ 9.0	215,576	176,144	46.0	△ 18.3
米国	370,789	339,181	81.2	△ 8.5	205,733	167,813	43.8	△ 18.4
カナダ	14,318	11,163	2.7	△ 22.0	9,843	8,331	2.2	△ 15.4
中米	6,671	6,443	1.5	△ 3.4	2,090	2,321	0.6	11.1
グアテマラ	1,993	1,914	0.5	△ 4.0	537	484	0.1	△ 9.9
コスタリカ	866	782	0.2	△ 9.7	384	716	0.2	86.5
南米	13,196	10,092	2.4	△ 23.5	11,782	9,624	2.5	△ 18.3
ブラジル	4,298	3,055	0.7	△ 28.9	6,639	5,634	1.5	△ 15.1
コロンビア	3,534	2,613	0.6	△ 26.1	1,663	968	0.3	△ 41.8
チリ	1,623	1,319	0.3	△ 18.7	1,563	1,305	0.3	△ 16.5
アルゼンチン	780	712	0.2	△ 8.7	782	588	0.2	△ 24.8
ペルー	1,434	1,196	0.3	△ 16.6	547	573	0.1	4.8
パナマ	355	270	0.1	△ 23.9	28	17	0.0	△ 39.3
カリブ	2,055	1,620	0.4	△ 21.2	1,109	971	0.3	△ 12.4
アジア	25,486	24,397	5.8	△ 4.3	166,338	146,661	38.3	△ 11.8
中国	7,136	7,970	1.9	11.7	83,053	73,609	19.2	△ 11.4
日本	4,101	3,669	0.9	△ 10.5	17,964	13,900	3.6	△ 22.6
韓国	4,939	5,290	1.3	7.1	17,649	14,713	3.8	△ 16.6
マレーシア	277	219	0.1	△ 20.9	11,586	10,833	2.8	△ 6.5
台湾	480	491	0.1	2.3	9,310	8,763	2.3	△ 5.9
タイ	418	315	0.1	△ 24.6	6,077	5,327	1.4	△ 12.3
インド	4,146	2,617	0.6	△ 36.9	5,181	4,256	1.1	△ 17.9
シンガポール	872	733	0.2	△ 15.9	1,682	1,771	0.5	5.3
香港	1,138	1,192	0.3	4.7	378	403	0.1	6.6
EU	21,400	18,146	4.3	△ 15.2	49,009	40,095	10.5	△ 18.2
ドイツ	7,098	6,586	1.6	△ 7.2	17,690	13,883	3.6	△ 21.5
スペイン	4,674	3,322	0.8	△ 28.9	4,578	3,763	1.0	△ 17.8
英国	2,823	2,619	0.6	△ 7.2	2,389	1,812	0.5	△ 24.2
フランス	1,605	1,295	0.3	△ 19.3	4,399	3,391	0.9	△ 22.9
オランダ	2,385	2,040	0.5	△ 14.5	2,162	2,034	0.5	△ 5.9
イタリア	1,550	1,166	0.3	△ 24.8	6,095	4,841	1.3	△ 20.6
その他欧州	4,520	4,538	1.1	0.4	7,034	5,473	1.4	△ 22.2
合計 (その他含む)	460,704	417,670	100.0	△ 9.3	455,295	383,194	100.0	△ 15.8

[注] 2020年は暫定値。英国は2020年1月31日にEUを脱退したため、同日以降はEUの輸出入総額から除く。
[出所] 中央銀行 (Informe Annual 2020) から作成

輸出を品目別にみると、最も構成比が大きい工業製品・同部品は3,741億7,700万ドルで前年比8.9%減、うち自動車・同部品は1,229億3,300万ドルで16.8%減だった。特に、乗用車の輸出が31.5%減と大きく落ち込んだ。輸出台数(ピックアップトラック含む)も268万1,806台と20.9%減だった。原油は、輸出量は日量111万9,924バレルで1.5%増加したものの、世界的な価格低下が影響して34.8%減となった。その他、電気・電子機器類は5.2%減、産業用機械機器は4.9%減だった。主要品目が軒並みマイナスとなる中、農産・林産品は6.2%増と好調だった。輸出を国・地域別にみると、全体の8割を占める米国向けが8.5%減少した。最大の輸出品目である乗用車が20.8%減、ピックアップトラックは7.4%減だった。その他米国向けでは、コンピューターおよび関連機器は5.6%減少したが、テレビ・モニターは9.2%増加した。アジア諸国向けでは、中国が11.7%増加した。なかでも豚肉が2.8倍と著増した。その他、韓国が7.1%増、台湾が2.3%増、香港が4.7%増だった。

輸入を品目別にみると、産業用機械機器が13.3%減の577億7,400万ドルだった。企業による設備投資の減退を反映した。その他、電気・電子機器が12.6%減の813億8,700万ドル、自動車・同部品が23.5%減の450億7,100万ドルだった。ガソリンは、世界的な原油価格の低下を反映し36.8%減の162億4,800万ドルとなった。輸入を国・地域別にみると、米国は18.4%減だった。ガソリンが32.2%減、天

然ガスが16.0%減、軽油が46.9%減など燃料輸入が減少したことが要因だ。中国は、コンピューター周辺機器が28.4%減、携帯電話が76.4%減少するなどして、全体では11.4%減となった。一方、シンガポールはコンピューター用記憶装置が74.7%増、ICメモリーが2.8倍、集積回路が16.3%増と、コンピューター関連機器を中心に増加して全体で5.3%増となった。

■ USMCA発効でメキシコの労働法遵守への監視強まる

北米自由貿易協定(NAFTA)に替わる米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が2020年7月1日に発効した。協定発効により、2018年8月以来続いてきた再交渉による不確実性は低下したものの、とりわけ完成車メーカーは厳し

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

FTA	発効日	貿易全体に占める構成比(2020年)		
		往復	輸出	輸入
発効済 北米自由貿易協定(NAFTA)⇒米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)	1994/4/1 2020/7/1	65.7	83.9	46.0
メキシコ-コロンビアFTA (IHG 3 FTA)	1995/1/1	0.4	0.6	0.3
メキシコ-チリFTA	1999/8/1	0.3	0.3	0.3
メキシコ-イスラエルFTA	2000/7/1	0.1	0.0	0.2
メキシコ-EUFTA	2000/7/1	7.3	4.4	10.5
メキシコ-EFTA(4カ国)FTA	2001/7/1	0.3	0.3	0.4
メキシコ-ウルグアイFTA	2004/7/15	0.1	0.0	0.1
日本メキシコ経済連携協定(日墨EPA)	2005/4/1	2.2	0.9	3.6
メキシコ-ペルー通商統合協定	2012/2/1	0.2	0.3	0.1
メキシコ-中米単一FTA(5カ国)	2013/9/1	0.9	1.2	0.6
メキシコ-パナマFTA	2015/7/1	0.1	0.3	0.0
太平洋同盟(チリ、ペルー、コロンビア)	2016/5/1	1.0	1.2	0.7
環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)	2018/12/30	6.0	4.0	8.1
合計 13協定(50カ国、注)	-	79.2	92.7	64.5
交渉中				
メキシコ-ブラジル経済統合戦略協定	-	1.1	0.7	1.5
メキシコ-韓国経済補完戦略協定(凍結中)	-	2.5	1.3	3.8
メキシコ-アルゼンチン経済補完協定	-	0.2	0.2	0.2

[注] 中米単一FTAは、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア(発効日は最も遅い対グアテマラの日付)太平洋同盟の3カ国とは二国間協定も存在するため、二国間協定の貿易額を合計に採用。

CPTPPは、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア、ベトナム、カナダ、日本だが、重複を避けるために合計からは日本とカナダを控除。

[出所] 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計などから作成

い原産地規則への対応を求められている。関税ゼロで域内に輸出するためには、域内調達割合をこれまで以上に高めるだけでなく、域内産鉄鋼・アルミを70%以上使用する必要があり、さらに時給16ドル以上の地域で一定以上の付加価値を付けなければならない。完成車メーカーのみならず、部品メーカーも原産地規則の変更に変大きな影響を受けている。

また、米国で民主党政権が発足したことに伴い、USMCAに基づくメキシコ国内の労働権侵害への監視も強化されている。メキシコはUSMCAを批准するために2019年5月に労働法を改正し、労使間で交わされている労働協約を2023年5月までに適法化することを定めた。USMCA発効後、同協定で定める「事業所特定の迅速な労働問題対応メカニズム(RRLM)」に基づいて、米国通商代表部(USTR)からメキシコ政府に対し、2件の事実確認要請が行われている。1件目は、2021年5月にゼネラル・モーターズ(GM)のシラオ工場、同工場の労働者が加入する労働組合が雇用主との間で締結している労働協約の労働者による承認投票の実施過程において、法規に違反する行為がみられ、安全性や確実性が保障される民主的プロセスに基づく投票が行われなかった疑いがあるとしたものだ。本件は、メキシコ政府による調査を経て、第三者立ち合いの下で再投票を実施するとの是正措置が2021年7月に発表されている。2件目は、メキシコ北東部タマウリパス州マタモロス市にある自動車部品メーカー、トリドネックスの工場労働権侵害の疑いがあるとして、同年6月に事実確認が要請されているものだ。「労働者中心の通商政策」を掲げるバイデン政権になって以降、USMCAの積極的な活用が目立つ。

■対内直接投資は18.9%減 EU加盟諸国、北米からの投資が減少

2020年の対内直接投資は前年比18.9%減の277億8,600万ドルだった。業種別にみると、製造業は33.5%減少した。自動車産業は42.5%減で、そのうち自動車部品製造は64.3%減だった。食品・飲料・たばこも61.7%減、化学産業も52.2%減と後退した。不動産・賃貸業も70.9%減と大きく落ち込んだ。一方、運輸・通信・倉庫は3.3倍、金融・保険は17.9%増、建設業は33.2%増と伸びた。

国、地域別にみると、米国は20.0%減の103億400万ドルだった。個別事例では、AT&Tが光ファイバー事業に10億ドルの追加投資を実施したほか、住宅建設資材等小売のホームデポが、実店舗とEコマースの連携強化や物流センターの増設などを目的として24億ドルの投資を行うことを明らかにした。EU27カ国は40.6%減の85億7,700万ドルだった

が、スペインのBBVA銀行によるインターネットバンキングのセキュリティ向上のための4億ドルの追加投資や、飲料メーカーのハイネケンがバハカリフォルニア州テカテ工場のオペレーション部門に1億8,000万ドルの追加投資を実施するなどの大型案件もあった。その他、韓国からの投資は3.5倍となったが、これは主として親子会社間勘定の増加によるものだった。アルゼンチンは商業部門への投資が増えて43.0%増、ブラジルは化学産業が伸びて11.9%増だった。

■国営企業優遇や人材派遣の原則禁止で投資環境に変化

ロバス・オブラドール政権下で、国際問題に発展しかねない法改正も実施された。2021年3月に

表5 メキシコの業種別対内直接投資額<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ドル、%)

	2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	106	135	0.5	27.8
鉱業	1,920	1,342	4.8	△ 30.1
電気・ガス・水道	1,259	420	1.5	△ 66.6
建設業	349	465	1.7	33.2
製造業	15,990	10,627	38.2	△ 33.5
食品・飲料・たばこ	2,524	966	3.5	△ 61.7
化学産業	1,817	869	3.1	△ 52.2
自動車産業	7,366	4,235	15.2	△ 42.5
自動車・トラック製造	4,291	2,774	10.0	△ 35.3
自動車部品製造	3,100	1,107	4.0	△ 64.3
発電・電気機器	250	534	1.9	113.8
情報・通信・計測・電子機器	526	804	2.9	52.8
商業	3,238	2,295	8.3	△ 29.1
運輸・郵便・倉庫	871	2,856	10.3	228.1
通信・マスメディア	1,802	1,241	4.5	△ 31.1
金融・保険	5,494	6,480	23.3	17.9
不動産・賃貸	1,229	358	1.3	△ 70.9
レストラン・ホテル	1,233	1,176	4.2	△ 4.7
その他	752	391	1.4	△ 48.0
総額	34,244	27,786	100.0	△ 18.9

[注] 2021年3月31日確認。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

表6 メキシコの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ドル、%)

	2019年		2020年		1999~2021年1Q累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
NAFTA/USMCA	15,829	14,528	△ 8.2	333,737.6	53.9	
米国	12,879	10,304	△ 20.0	288,229.0	46.6	
カナダ	2,950	4,224	43.2	45,508.6	7.4	
EU	14,446	8,577	△ 40.6	202,118.7	32.7	
スペイン	4,061	4,005	△ 1.4	74,851.8	12.1	
ドイツ	3,527	740	△ 79.0	27,249.5	4.4	
イタリア	1,502	682	△ 54.6	8,869.8	1.4	
ベルギー	1,371	306	△ 77.7	21,079.2	3.4	
フランス	1,037	282	△ 72.8	9,881.0	1.6	
スウェーデン	84	249	195.3	2,542.5	0.4	
デンマーク	190	108	△ 43.2	2,130.6	0.3	
その他	3,969	4,681	17.9	82,795	13.4	
日本	1,477	1,228	△ 16.8	28,237.0	4.6	
アルゼンチン	464	664	43.0	9,540.9	1.5	
韓国	172	601	249.5	7,455.3	1.2	
スイス	722	522	△ 27.6	8,206.1	1.3	
ブラジル	310	347	11.9	5,657.3	0.9	
オーストラリア	768	337	△ 56.1	4,553.7	0.7	
マレーシア	123	209	69.7	538.9	0.1	
総額	34,244	27,786	△ 18.9	618,651.6	100.0	

[注] 2021年3月31日確認。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。英国は2020年1月末にEUを脱退したため、2020年のEUからの投資総額は英国を含まない。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

表7 メキシコの主な対内直接投資案件

(単位:ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
通信	AT&T	米国	2020年1月	10億	過去数年にわたり実施してきた光ファイバー事業へ追加で10億ドルを2020年内に投資する。
食品・飲料	ネスレ	スイス	2020年1月	7億	メキシコ国内17カ所の工場において近代化工事を行う。また、7億ドルの投資額のうち、2億ドルはベラクルス州に建設中の新工場の第一段階の第一プロセス工程の完了のために用いられる。同工場では、年間2万トンの穀物加工が行われる予定。
鉱業	バカノラリチウム	英国・中国	2020年1月	4.2億	英バカノラ・リチウム(前身は加バカノラ・ミネラルズ)と中国のガンフォン・リチウムは共同でソノラ州でリチウム鉱の開発を行う。開発の一段階目として、4.2億ドルの投資を行い、ソノラ州バカアウワチ市で2022年から採掘を開始する予定。
自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2020年2月	25億	プエブラ州にある工場に投資を行い、25億ドルのうち10億ドルは同工場でコンパクトSUV車種「ティグアン」を生産準備に用いられる。
IT	マイクロソフト	米国	2020年2月	11億	マイクロソフトは2020年から5年間の間に11億をメキシコに投資し、全国各地でテクノロジーへのアクセス拡充を推進するとともに、労働者向けの情報技術研修センターを設置するとした。
自動車	ミッチェルプラスティクス	カナダ	2020年2月	2,200万	自動車向けプラスチック部品を製造するミッチェルプラスティクスは、同社のケレトロ工場に設備投資、拡張を行うため2,200万ドルを追加投資し、255人分の雇用を創出する。
金融	BBVA	スペイン	2020年2月	4億	BBVA銀行は、4億ドルの投資により人知能を用いたインターネットバンキングのセキュリティ向上に取り組む。
住宅建設資材等	ホームデポ	米国	2020年3月	24億	住宅建設資材等小売のホームデポは、店舗とEコマースの連携強化、物流センターの増設、新店舗の拡大などを目的として、24億ドルの投資を行う。
産業用機械	スタンリーブラック・アンド・デッカー	米国	2020年9月	4,000万	ヌエボレオン州アボダカ市に新工場を建設するため4,000万ドルの投資を行い、産業用電気機器やバッテリーパックなどを製造する。2021年末までに2,500人を雇用する見込み。
飲料	ハイネケン	オランダ	2020年10月	1.8億	バハカリフォルニア州テカテ工場のオペレーション部門に1.8億ドルの追加投資を実施。
Eコマース	アマゾン	米国	2020年10月	1億	アマゾンは迅速な宅配サービスの実現に向けて、メキシコ国内の倉庫の増設、新たなディストリビューション・センターの設置のため1億ドルの投資を行った。合計で12カ所の倉庫を増設したが、そのうち2件がディストリビューション・センターで、1カ所はヌエボレオン州モンテレイ市に、もう1カ所はハリスコ州グアダハラに建設する。
鋼板	テルニウム	ルクセンブルク	2020年11月	11億	ヌエボレオン州ベスケリア工場において複数のプロジェクトを進めるため11億ドルの投資を実施する。プロジェクトには新たな熱延ミル設置が含まれており、投資額の一部があてられる。
物流	FEDEX	米国	2020年11月	2,580万	メキシコ州トルーカ国際空港の航空便ハブ拡張などを行うため、2,580万ドルを投資する。
自動車	サンファ	中国	2020年11月	1.8億	自動車部品製造のサンファはメキシコ国内5カ所目となる工場をコアウィラ州に建設する。新工場は2021年末の稼働を予定し、700人の直接雇用を見込む。
エネルギー	センブラ・エナジー	米国	2020年11月	20億	液化天然ガスの輸出用ターミナルをバハカリフォルニア州エンセナダに開発するため、20億ドルの投資を行う。2024年末の稼働時には1万人の雇用を見込む。

表8 メキシコの対外直接投資案件

(単位:ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
エネルギー	カルソ・エネルギー	パナマ	2020年2月	1.5億	カルロス・スリム率いるグルーボ・カルソのカルソ・エネルギーは、水素発電事業を行うパナマの「イデアール・パナマ」の株式を1.5億ドルで100%取得した。イデアール・パナマは中米で145メガワットの発電能力を持つ。
化学	FEMSA	米国	2020年3月	9億	コカ・コーラ・フェムサは、米国ワキシー・サンタリー・サプライ・ノース・アメリカと共同で、米国内の清掃用品などの販売プラットフォーム(ディストリビューション機能)の強化を行うため9億ドルの投資を実施する。
エンターテインメント	シネボリス	米国	2020年8月	1億	映画館を全国に展開するメキシコのシネボリスは、米国シネマークの株式の6.1%を1億ドルで取得した。
製紙	ビオバベル	米国	2020年5月	1.5億	製紙業のビオバベルは、米国内で6カ所目となるインディアナ州新工場の稼働を開始した。同工場の稼働によって、年間5,000万トンの製紙能力、40万トンのエコ包装製品の生産能力を得たと発表している。
食品	グルーマ	米国、英国、スペイン	2020年4月	2,600万	食品製造大手のグルーマは、英国、スペイン、米国テキサス州のトルティージャ工場の生産能力拡張のため2,600万ドルの投資を2020年1~3月に実施した。
食品	ビンボ	コロンビア	2020年5月	680万	製パン大手のビンボは、コロンビア国内に7カ所ある同社工場について、新型コロナウイルスによる需要増、サプライチェーンへの影響に対応するため680万ドルの投資を行う。
メディア	テーバーアステカ	フランス	2020年7月	4,000万	グルーボ・サリナス参加の大手テレビ局テーバーアステカは、フランスのディーザーが展開する音楽ストリーミング配信事業に4,000万ドルを投資する。ディーザーは世界に1,600万人のユーザーを擁しており、中南米ではブラジルで事業を展開するが、テーバーアステカの投資を得てメキシコに進出する。

[出所] 各社発表および報道などから作成

は、電力庁(CFE)の保護・優遇につながる改正電力産業法が可決、公布された。改正法には、発電所への送電指示においてCFEの発電所を優先できる規定や、法律を順守していない自家発電事業者に対するエネルギー規制委員会(CRE)による許認可の取り消しなどが含まれ、民間事業者の操業を妨げる懸念があり、憲法上の庇護訴訟(アンパロ)が複数提訴された。アンパロとは、行政府などの行為により、憲法が保障する国民や企業の基本的権利が侵害された場合、当該行為の差し止めと

無効を求めることができる裁判制度だ。アンパロに基づく司法判断により、同改正法の適用は2021年7月現在差し止められている。また、同じく国営企業であるメキシコ石油公社（PEMEX）の保護につながる炭化水素法の改正も、同年4月に上院を通過し5月に公布されたが、アンパロが提訴され、一部が適用差し止めとなっている。エネルギー分野の投資における法的信頼性が低下しているなか、USMCA発効1周年を記念し2021年7月にメキシコを訪問したカナダのエンゲル中小企業・輸出振興・国際貿易相はメキシコのナール・エネルギー相との会談において、「カナダ企業はメキシコのエネルギー分野で合計130億ドルの投資を行っているが、メキシコ政府が進めるエネルギー分野のルール変更は労働者、メキシコ国民、そして企業活動に深刻な害を与える」として、カナダ政府の懸念を伝えた。

人材派遣を原則禁止する労働法の改正も、メキシコ進出企業に大きな影響を与える法改正だ。法案は2020年11月に下院に提出されたが、経済界との合意を形成するために2021年2月に審議を延期した。交渉は難航したが、2021年4月に合意が形成され、同月23日に公布された。企業定款の事業目的に記載されていない会計、清掃サービスなどの専門サービスであれば人材派遣が可能だが、製造現場などにおける本業の労働においては人材派遣が利用できないというものだ。

■日本からの輸送機械、産業機械などの輸入が減少

日本の貿易統計（通関ベース）によると、2020年の日本の対メキシコ輸出（FOB）は前年比20.9%減の83億9,400万ドルだった。主要輸出品目をみると、自動車部品が13億9,100万ドルで18.3%減、乗用車が9億1,400万ドルで26.0%減少した。メキシコでは景気後退で国内販売が減少し、日本では緊急事態宣言下で生産活動が一時停止したことが響いた。一般・産業機械（25.4%減）、鉄鋼・同製品（20.9%減）、電気・電子機器（12.6%減）、光学・精密機器（12.7%減）なども軒並み減少した。

日本の対メキシコ輸入（CIF）は前年比7.9%減の54億3,900万ドルだった。品目別にみると、工業製品では電気・電子機器が14.1%減、精密・光学機器が4.7%減、輸送機械が13.1%減だった。一方で、農水産食料品は1.9%減だったものの、豚肉が4.5%増、バナナが42.5%増、グレープフルーツが71.4%増と伸長した。その他、魚介類ではタコ（2.2倍）、ウニ（14.2%増）が増加し、野菜・果実調整品も9.1%増と好調だった。

2020年の日本企業による投資案件では、荏原製作所がポンプの組立・販売およびサービスを行う現地法人を設立したほか、レンゴーが連結子会社を通じて自動車関連産業向けに重量物段ボールなどの包装資材の製造・販売を行う会社を取得した。また、丸紅もベラクルス州とタバスコ州を結ぶ既存道路の改修と維持管理業務を行う道路コンセッション事業会社の株式25%を取得した。

表9 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位: 100万ドル、%)

	2019年		2020年								
	金額	金額	構成比	伸び率							
対メキシコ輸出総額 (FOB)	10,616	8,394	100.0	△ 20.9	△ 20.9						
農水産食料品	12	9	0.1	△ 26.5	△ 0.0	豚肉	492	514	9.4	4.5	0.4
鉱物生産品	144	45	0.5	△ 68.9	△ 0.9	牛肉	73	64	1.2	△ 12.9	△ 0.2
化学品	219	200	2.4	△ 8.5	△ 0.2	果実、ナッツ	329	321	5.9	△ 2.6	△ 0.1
繊維製品	54	46	0.5	△ 15.2	△ 0.1	アボカド	217	190	3.5	△ 12.5	△ 0.5
鉄鋼・同製品	1,584	1,253	14.9	△ 20.9	△ 3.1	バナナ	48	69	1.3	42.5	
一般・産業機械	2,223	1,658	19.8	△ 25.4	△ 5.3	マンゴー	12	11	0.2	△ 5.7	△ 0.0
エンジン用部品	282	230	2.7	△ 18.2	△ 0.5	グレープフルーツ	4	7	0.1	71.4	
ギヤボックス・変速機・駆動軸	188	167	2.0	△ 11.0	△ 0.2	メロン	8	5	0.1	△ 34.6	△ 0.0
機械類 (固有の機能を有する)	180	153	1.8	△ 14.9	△ 0.3	魚介類	109	77	1.4	△ 29.5	△ 0.5
ガソリンエンジン	162	164	2.0	1.0	0.0	クロマグロ	57	38	0.7	△ 32.8	△ 0.3
金型類	151	87	1.0	△ 42.3	△ 0.6	タコ	6	12	0.2	123.2	
印刷機・プリンタ	128	69	0.8	△ 46.0	△ 0.6	ウニ	5	5	0.1	14.2	0.0
コック・弁類	117	86	1.0	△ 26.4	△ 0.3	野菜類	92	87	1.6	△ 5.2	△ 0.1
玉軸受・ころ軸受	114	78	0.9	△ 31.7	△ 0.3	アスパラガス	41	44	0.8	8.4	0.1
加熱機器・湯沸かし器等	96	88	1.1	△ 8.5	△ 0.1	カボチャ	37	29	0.5	△ 20.5	△ 0.1
マシニングセンター等	80	24	0.3	△ 70.3	△ 0.5	トマト	5	5	0.1	15.6	0.0
電気・電子機器	1,517	1,326	15.8	△ 12.6	△ 1.8	野菜・果実調整品	48	52	1.0	9.1	0.1
スイッチ、回路部品	79	61	0.7	△ 23.2	△ 0.2	冷凍オレンジ果汁	22	21	0.4	△ 3.4	△ 0.0
着火・点火用電子機器	178	138	1.6	△ 22.8	△ 0.4	飲料、アルコール	38	33	0.6	△ 13.2	△ 0.1
蓄電池	59	100	1.2	68.5		テキーラ・メスカル	24	20	0.4	△ 18.2	△ 0.1
電動機・発電機	103	85	1.0	△ 17.6	△ 0.2	鉱物生産品	604	456	8.4	△ 24.4	△ 2.5
スタティックコンバータ、インダクタ	96	47	0.6	△ 50.7	△ 0.5	原油	123	34	0.6	△ 72.4	△ 1.5
はんだ付け・電気溶接用の機器	81	51	0.6	△ 37.1	△ 0.3	塩	109	89	1.6	△ 18.4	△ 0.3
テレビ・モニター	93	86	1.0	△ 7.3	△ 0.1	銅鉱	0	29	0.5	-	0.5
電気回路機器用部品	79	61	0.7	△ 23.2	△ 0.2	化学品	209	202	3.7	△ 3.6	△ 0.1
テレビ・ラジオ部品	70	94	1.1	33.8	0.0	繊維・縫製品	46	46	0.8	△ 0.2	△ 0.0
ケーブル・配線セット	63	62	0.7	△ 2.6	△ 0.2	金属・同製品	91	58	1.1	△ 36.4	△ 0.6
輸送機械 (鉄道以外)	3,383	2,571	30.6	△ 24.0	△ 7.7	一般・産業機械	569	564	10.4	△ 1.0	△ 0.1
自動車部品	1,702	1,391	16.6	△ 18.3	△ 2.9	コンピューター・同ユニット	233	305	5.6	30.9	1.2
乗用車	1,235	914	10.9	△ 26.0	△ 3.0	エンジン部品	94	67	1.2	△ 28.2	△ 0.4
貨物用自動車	291	173	2.1	△ 40.7	△ 1.1	電気・電子機器	1,271	1,092	20.1	△ 14.1	△ 3.0
光学・精密機器	369	322	3.8	△ 12.7	△ 0.4	音声・画像の送受信・変換・再生機械	398	304	5.6	△ 23.5	△ 1.6
その他	1,115	967	11.5	△ 13.3	△ 1.4	輸送機械	689	599	11.0	△ 13.1	△ 1.5
プラスチック製品	267	263	3.1	△ 1.6	△ 0.0	乗用車	291	308	5.7	5.9	0.3
対メキシコ輸入総額 (CIF)	5,905	5,439	100.0	△ 7.9	△ 7.9	自動車部品	373	270	5.0	△ 27.6	△ 1.7
農水産食料品	1,284	1,260	23.2	△ 1.9	△ 0.4	精密・光学機器	806	768	14.1	△ 4.7	△ 0.6
食肉	589	604	11.1	2.6	0.3	医療用・獣医用機器	582	562	10.3	△ 3.6	△ 0.4
						その他	384	437	8.0	13.8	0.9
						ゴルフクラブ	7	15	0.3	113.2	0.1
						座席部品 (自動車用革製シート)	1	0	0.0	△ 85.6	

〔出所〕 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口: 1億2,601万人 (2020年)			
②面積: 196万4,375km ²			
③1人当たりGDP: 8,421米ドル (2020年)			
④実質GDP成長率 (%)	2.2	△ 0.3	△ 8.3
⑤消費者物価上昇率 (%)	4.8	2.8	3.2
⑥失業率 (%)	3.3	3.5	4.5
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△ 13,589	5,409	34,476
⑧経常収支 (100万米ドル)	△ 25,258	△ 4,238	26,571
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	171,445	177,177	191,769
⑩対外債務残高 (100万米ドル)	342,711	355,795	372,732
⑪為替レート (1米ドルにつき、ペソ、期中平均)	19.24	19.26	21.49

〔注〕 ⑦: 国際収支ベース (財のみ)
 〔出所〕 ①: メキシコ国家人口評議会 (CONAPO)、②③④⑤⑥: 国立統計地理情報院 (INEGI)、⑦⑧⑨⑩⑪: メキシコ中央銀行

(お問い合わせ先)

海外調査部 米州課

ORB-latin@jetro.go.jp